

令和 2 年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 4 0 号

令 和 3 年 7 月 8 日

撰 津 市 長 森 山 一 正 様

撰 津 市 監 査 委 員 馬 場 博

同 三 好 義 治

令 和 2 年 度 撰 津 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度
撰 津 市 公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計・下 水 道 事 業 会 計) の 決 算 を 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	7
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 況	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	45
2	予 算 の 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	47
4	財 政 状 況	52
5	経 営 分 析	54
6	む す び	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和2年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度摂津市水道事業会計決算

令和2年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月14日～令和3年7月8日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和2年度			令和元年度		
	実数	増減 (R2-R1)	増減率 %	実数	増減 (R1-H30)	増減率 %
総人口 (人)	86,741	157	0.2	86,584	481	0.6
給水人口 (人)	86,741	157	0.2	86,584	481	0.6
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	42,044	484	1.2	41,560	707	1.7
総配水量 (m ³)	10,257,260	172,470	1.7	10,084,790	△65,010	△0.6
自己水	2,563,360	△228,980	△8.2	2,792,340	△160,200	△5.4
依存水	7,693,900	401,450	5.5	7,292,450	95,190	1.3
有効有収水量 (m ³)	9,434,144	107,910	1.2	9,326,234	43,848	0.5
有収率 (%)	92.0	△0.5	—	92.5	1.0	—
職員数 (人)	26	△5	△16.1	31	△1	△3.1
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,336	543	19.4	2,793	102	3.8
職員1人当たりの給水量 (m ³)	362,852	62,006	20.6	300,846	10,771	3.7
職員1人当たりの営業収益 (円)	66,035,348	7,742,794	13.3	58,292,554	1,620,791	2.9

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,741人で157人(0.2%)、給水戸数は42,044戸で484戸(1.2%)増加している。

総配水量は、10,257,260 m³で172,470 m³(1.7%)、有効有収水量は9,434,144 m³で107,910 m³(1.2%)それぞれ増加している。

有収率については、前年度に比べて0.5ポイント低下し、92.0%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

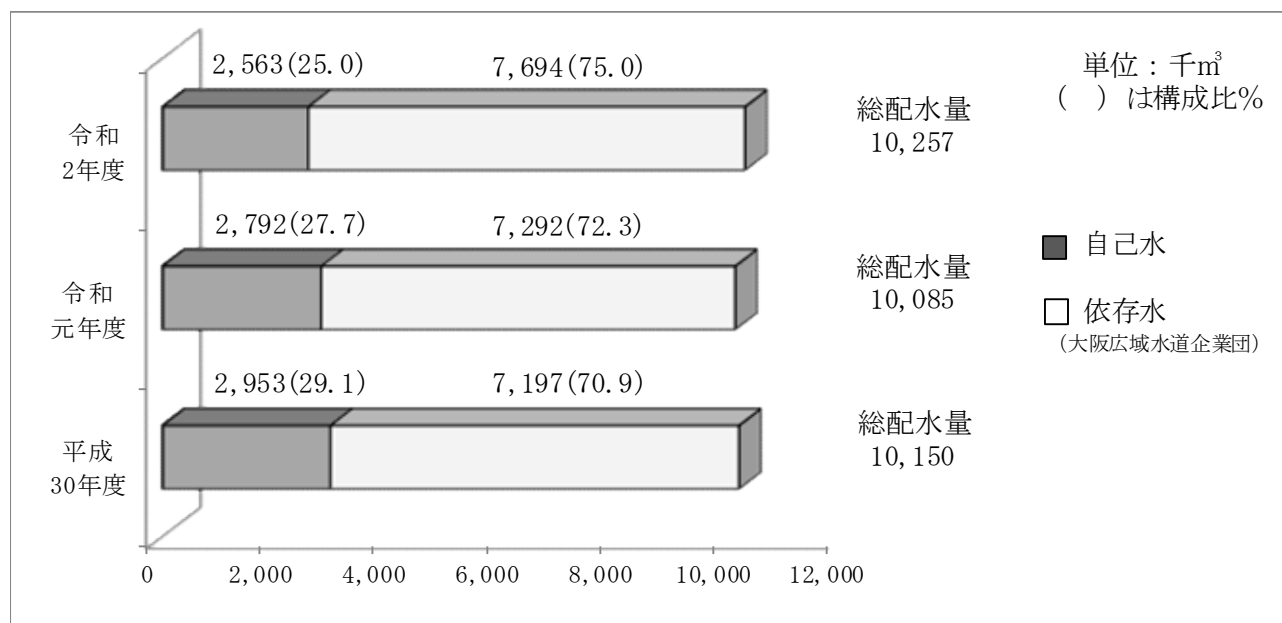
項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R1)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	28,102	27,554	548	2.0
一日最大配水量 B (m ³)	32,070	30,220	1,850	6.1
施設利用率 A/C×100 (%)	49.0	48.0	1.0	—
最大稼働率 B/C×100 (%)	55.9	52.6	3.3	—
負荷率 A/B×100 (%)	87.6	91.2	△3.6	—

※ 一日配水能力 C=57,400 m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は28,102 m³で548 m³ (2.0%)、一日最大配水量は32,070 m³で1,850 m³ (6.1%)それぞれ増加している。施設利用率は49.0%で1.0ポイント、最大稼働率は55.9%で3.3ポイントそれぞれ上昇し、負荷率は87.6%で3.6ポイント低下している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は2,563,360 m³で228,980 m³ (△8.2%)減少し、依存水(大阪広域水道企業団)は7,693,900 m³で401,450 m³ (5.5%)増加している。自己水と依存水の比率は25.0:75.0となり、自給率は前年度に比べて2.7ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 6,238 万 2 千円に対し、決算額 21 億 5,308 万 7 千円で、予算額を 929 万 5 千円下回り、99.6%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 3,603 万 4 千円上回ったものの、営業収益で 4,532 万 8 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 19 億 4,165 万 1 千円に対し、決算額 18 億 3,616 万 2 千円で 94.6%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 1 億 548 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 7 億 3,806 万 5 千円に対し、決算額 6 億 8,856 万 5 千円で、93.3%の予算執行率となっている。これは主に、企業債で 5,010 万円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 15 億 7,832 万 2 千円に対し、決算額 15 億 4,565 万 1 千円で 97.9%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 3,267 万円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 880 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 532 万 6 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 585 万 8 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	18,200	5,326	5,102	18,423

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表で見ると、営業収支は営業収益 17 億 4,820 万 6 千円に対し、営業費用 16 億 9,166 万 3 千円で 5,654 万 3 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 2 億 63 万 4 千円に対し、営業外費用 4,667 万 5 千円で 1 億 5,395 万 9 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 2 億 1,050 万 1 千円となっており、前年度に比べて 1,834 万 6 千円（△8.0%）の減少となっている。

収支状況の年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R1)	
				金 額	比 率
営業収益	A	1,748,206	1,816,641	△68,436	△3.8
営業費用	B	1,691,663	1,717,989	△26,326	△1.5
営業収支	C	56,543	98,652	△42,110	△42.7
A-B					
営業外収益	D	200,634	179,739	20,895	11.6
営業外費用	E	46,675	49,543	△2,868	△5.8
営業外収支	F	153,959	130,195	23,763	18.3
D-E					
純利益	G	210,501	228,848	△18,346	△8.0
C+F					

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 19 億 4,883 万 9 千円で、その内訳は営業収益 17 億 4,820 万 6 千円、営業外収益 2 億 63 万 4 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 6,843 万 6 千円（△3.8%）の減少となっている。これを科目別にみると、受託工事収益では 2,171 万 4 千円（226.9%）増加し 3,128 万 7 千円、受託事業収益では 637 万 1 千円（19.4%）増加し 3,925 万 1 千円、他会計負担金では 177 万円（462.3%）増加し 215 万 2 千円となっているものの、給水収益では 9,780 万 1 千円（△5.5%）減少し 16 億 6,839 万円、その他営業収益では 49 万円（△6.4%）減少し 712 万 6 千円となっている。

営業外収益については、2,089万5千円(11.6%)の増加となっている。これを科目別にみると、納付金では2,943万8千円(△26.1%)減少し8,321万3千円、雑収益では231万3千円(△17.8%)減少し1,068万5千円、受取利息及び配当金では70万円(△59.0%)減少し48万6千円となっているものの、他会計負担金では5,211万2千円(341.5%)増加し6,737万3千円、土地物件収益では107万2千円(20.3%)増加し634万8千円、長期前受金戻入では16万1千円(0.5%)増加し3,253万円となっている。

以上のように、本年度については他会計負担金などで増加したものの、給水収益などで減少したことにより、水道事業収益全体では4,754万円(△2.4%)の減少となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は17億3,833万8千円で、その内訳は営業費用16億9,166万3千円、営業外費用4,667万5千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2,632万6千円(△1.5%)の減少となっている。これを科目別にみると、受託工事費では2,213万9千円(143.3%)増加し3,758万4千円、資産減耗費では660万8千円(84.0%)増加し1,447万1千円となっているものの、原水・浄水及び送水費では2,480万9千円(△2.9%)減少し8億4,033万2千円、配水・給水費では2,074万7千円(△10.2%)減少し1億8,297万3千円、減価償却費では715万6千円(△1.9%)減少し3億6,788万6千円、業務費では206万8千円(△2.2%)減少し9,261万2千円、総係費では29万3千円(△0.2%)減少し1億5,580万5千円となっている。

営業外費用については、286万8千円(△5.8%)の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では176万8千円(159.6%)増加し287万5千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では463万6千円(△9.6%)減少し4,380万円となっている。

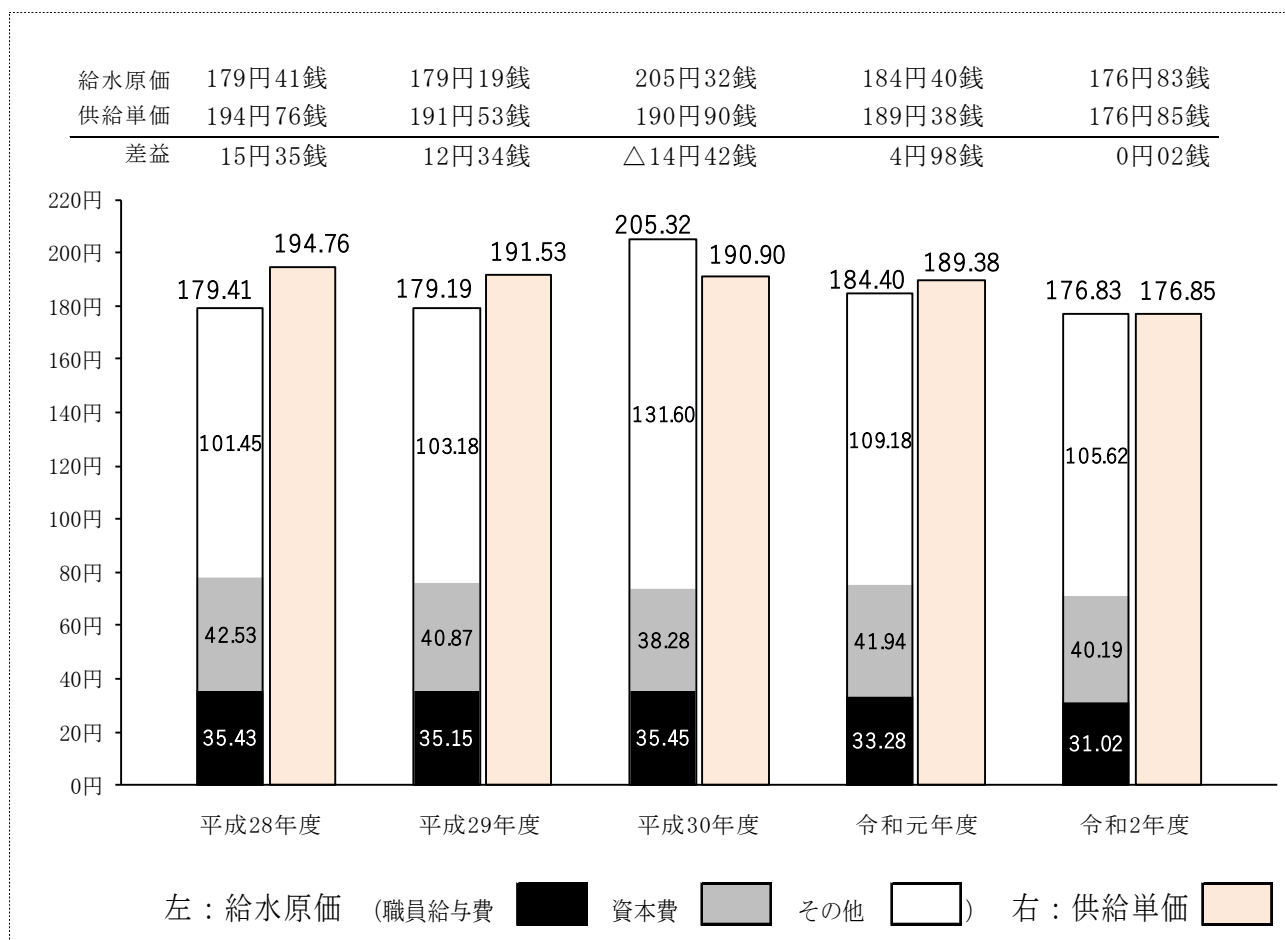
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用58.0%、減価償却費用21.2%、人件費17.4%、金融費用2.5%、資産減耗費用0.8%となっている。

また、前年度と比べると、資産減耗費用で660万8千円(84.0%)増加し、人件費で1,799万2千円(△5.6%)、減価償却費用で715万6千円(△1.9%)、物件費その他費用で601万8千円(△0.6%)、金融費用で463万6千円(△9.6%)減少している。

以上のように、本年度は資産減耗費用で増加したものの、人件費などで減少したことにより、水道事業費用全体では2,919万4千円(△1.7%)の減少となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり176円83銭で、その内訳は職員給与費31円2銭、資本費40円19銭、その他の費用105円62銭で、前年度に比べて7円57銭（△4.1%）低下している。これは、その他の費用で3円56銭（△3.3%）、職員給与費で2円26銭（△6.8%）、資本費で1円75銭（△4.2%）それぞれ低下したためである。

また、供給単価は1 m³当たり12円53銭（△6.6%）低下して176円85銭となり、収支としては2銭の差益となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は6億8,856万5千円で、前年度に比べて4億1,076万5千円（147.9%）増加している。これを科目別にみると、企業債では4億580万円（146.1%）増加し6億8,360万円、交付金では436万5千円、工事負担金では60万円それぞれ皆増となっている。

資本的支出の総額については14億3,976万円で、8億1,393万3千円(130.1%)増加している。これを科目別にみると、交付金返還金では348万2千円の皆減、固定資産取得費では268万円(△41.2%)減少し382万7千円となっているものの、施設改修費では4億2,528万3千円(4,516.9%)増加し4億3,469万8千円、配水管整備事業費では3億6,366万2千円(121.5%)増加し6億6,294万6千円、企業債償還金では3,115万1千円(10.1%)増加し3億3,828万8千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き7億5,119万5千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補填されている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R1)	
			金 額	比 率
資本的収入 A	688,565	277,800	410,765	147.9
企業債	683,600	277,800	405,800	146.1
工事負担金	600	0	600	皆増
交付金	4,365	0	4,365	皆増
資本的支出 B	1,439,760	625,826	813,933	130.1
施設改修費	434,698	9,415	425,283	4,516.9
固定資産取得費	3,827	6,507	△2,680	△41.2
配水管整備事業費	662,946	299,284	363,662	121.5
企業債償還金	338,288	307,137	31,151	10.1
交付金返還金	0	3,482	△3,482	皆減
資本的収支 C A-B	△751,195	△348,026	△403,168	△115.8

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は150億6,351万5千円で、その内訳は固定資産110億6,708万2千円、流動資産39億9,643万3千円で、前年度に比べて6億3,539万3千円（4.4%）増加している。これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置や建物などで減少したものの、構築物や建設仮勘定などで増加したため、7億4,933万9千円（7.3%）の増加となっている。

流動資産では、主に現金預金の減少などにより、1億1,394万6千円（△2.8%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産が増加し流動資産が減少したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて2.0ポイント上昇し73.5%となっている。

（2）負債

負債の総額は56億9,975万4千円で、その内訳は固定負債40億1,512万2千円、流動負債8億6,337万2千円、繰延収益8億2,126万1千円で、前年度に比べて4億2,489万2千円（8.1%）増加している。これを科目別にみると、固定負債では、企業債で3億2,168万5千円（9.8%）、引当金で3,790万9千円（10.6%）それぞれ増加したため、3億5,959万5千円（9.8%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金2億6,311万3千円、修繕引当金1億3,338万9千円となっている。

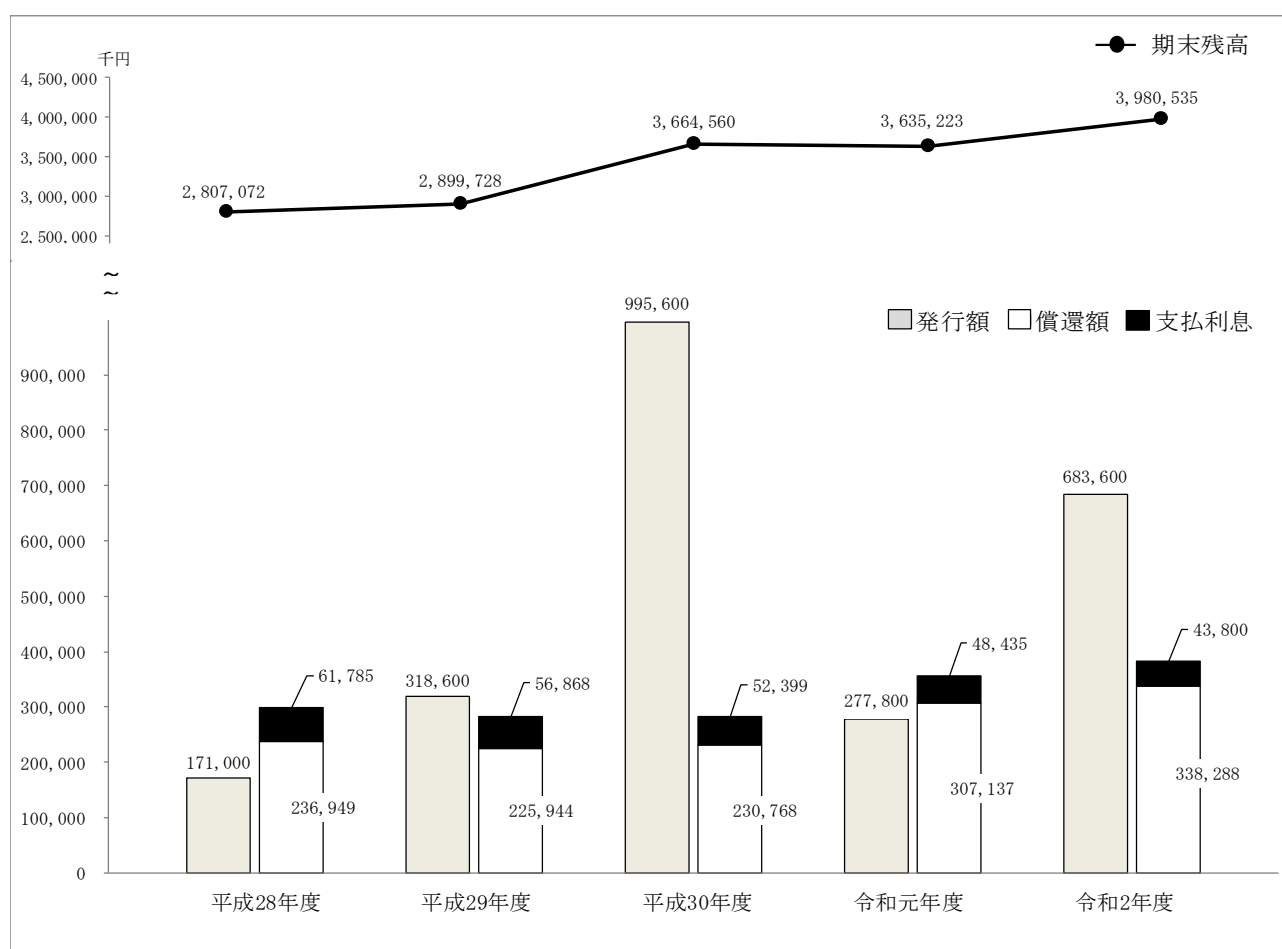
流動負債では、預り金で5,130万7千円（△34.8%）、引当金で316万5千円（△10.9%）それぞれ減少したものの、未払金で9,348万2千円（32.7%）、企業債で2,362万7千円（7.0%）それぞれ増加したため、6,263万7千円（7.8%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は39億8,053万5千円で、前年度に比べて3億4,531万2千円（9.5%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、266万円（0.3%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	171,000	318,600	995,600	277,800	683,600
償還額	236,949	225,944	230,768	307,137	338,288
期末残高	2,807,072	2,899,728	3,664,560	3,635,223	3,980,535
支払利息	61,785	56,868	52,399	48,435	43,800



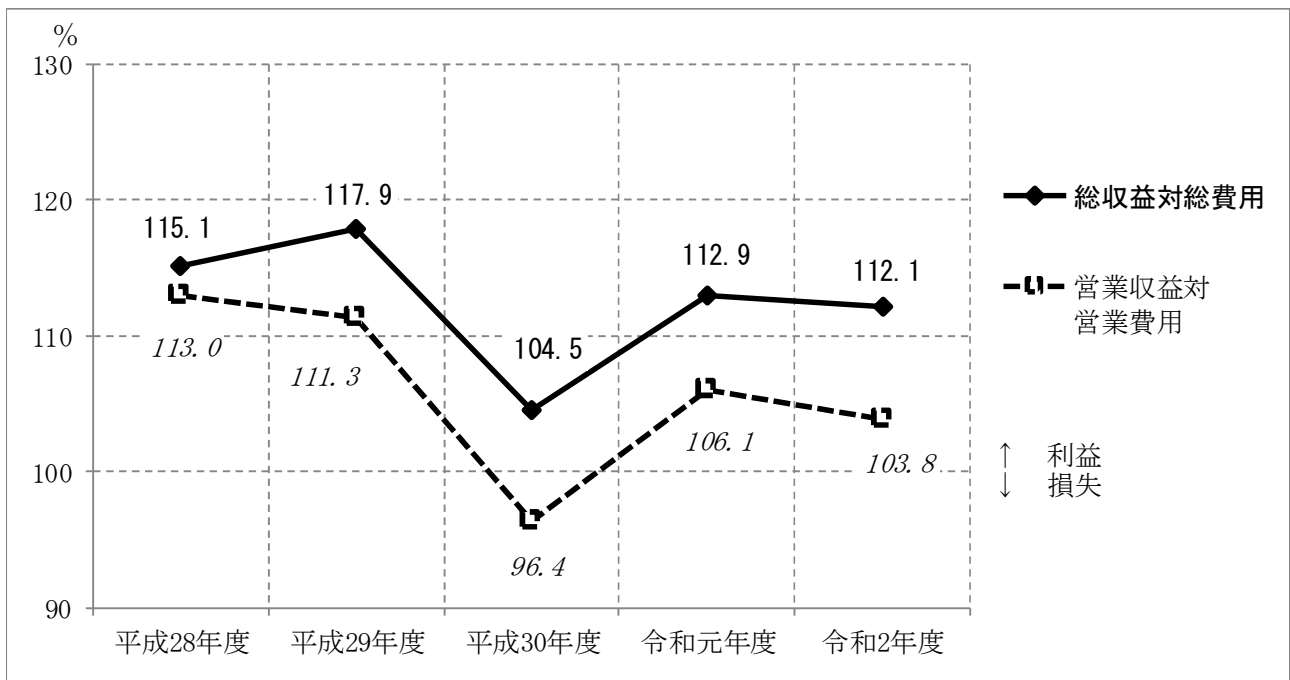
(3) 資本

資本の総額は93億6,376万1千円で、前年度に比べて2億1,050万1千円(2.3%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では1億2,288万円(19.3%)増加し7億6,021万4千円、資本金では8,762万1千円(1.0%)増加し86億354万7千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は2.3ポイント低下し103.8%、総収益対総費用比率は0.8ポイント低下し112.1%となっている。収益が費用を上回っており、総収益については19年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は462.9%で50.4ポイント、酸性試験比率（当座比率）は460.8%で50.3ポイント、現金預金比率は418.2%で56.7ポイントそれぞれ低下しているものの、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は73.5%で2.0ポイント、固定資産対長期資本比率は77.9%で2.2ポイントそれぞれ上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は1.4%で0.2ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで4億3,056万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで9億6,761万3千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3億4,531万2千円増加した結果、前年度に比べて1億9,173万3千円（△5.0%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	210,501
減価償却費	367,886
固定資産除却費	14,471
引当金の増減額	34,744
長期前受金戻入額	△32,530
受取利息及び配当金	△486
支払利息及び企業債取扱諸費	43,800
未収金の増減額	△77,564
貯蔵品の増減額	△223
未払金の増減額	△35,412
預り金の増減額	△51,307
小計	473,881
受取利息及び配当金の受取額	486
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△43,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
工事負担金による収入	600
交付金による収入	4,365
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△1,101,472
未払金の増減額	128,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	683,600
企業債の償還による支出	△338,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,312
資金の増減額	△191,733
資金の期首残高	3,802,442
資金の期末残高	3,610,709

6 むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、4,754万円（△2.4%）減少し19億4,883万9千円となった。これは、主に給水収益の減少によるものである。収益的支出については、2,919万4千円（△1.7%）減少し17億3,833万8千円となった。これは、主に原水・浄水及び送水費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は2億1,050万1千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、7億6,021万4千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により4億1,076万5千円（147.9%）増加し6億8,856万5千円となった。資本的支出については、主に施設改修費の増により8億1,393万3千円（130.1%）増加し、14億3,976万円となった。その結果、本年度の資本的収支は7億5,119万5千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の増により6億3,539万3千円（4.4%）増加し、150億6,351万5千円となった。負債の部については、主に固定負債の増により4億2,489万2千円（8.1%）増加し、56億9,975万4千円となった。資本の部については、主に剰余金の増により2億1,050万1千円（2.3%）増加し、93億6,376万1千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から19年連続の黒字決算となっているものの、当年度純利益は前年度に比べて1,834万6千円（△8.0%）減少している。また、資本的収支の不足額は、4億316万8千円（115.8%）増加している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて1.5ポイント低下し67.6%となっているものの、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率が低下しているものの、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が低下しているものの、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度も財務比率、収益率は良好な状態にあるものの、構成比率のうち、固定資産構成比率、自己資本構成比率は悪化傾向にあるので、注視して今後の事業運営にあたられたい。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水人口・戸数、有効有収水量に引き続き増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、営業収益の柱である給水収益は平成 15 年度以降減少が続いている。また、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような状況の中で、重要度に応じた施設の更新計画を策定し、災害や事故への備えを優先して基幹管路に費用を集中する方向で進められている点は評価できるので、引き続き優先度を勘案した修繕や更新を計画的に進められたい。

また、本年度の特徴として、給水原価と供給単価が大きく低下している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大により、給水原価にあっては大阪広域水道企業団の供給料金一律減免措置、供給単価にあっては水道基本料金の減免措置が実施されたためである。なお、水道基本料金の減免は市の施策であり、減免による減収分は一般会計の負担であるため企業会計の負担はなかった。

次に、料金徴収の観点からは、未納者を発生させないために、口座振替をより一層推進するとともに、納付環境の整備に努められたい。また、未納者に対しては早期からの納付督促、相談等の滞納発生防止策、滞納者に対しては個別の状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止対策が講じられており、不納欠損額の抑制に努めている点は評価できる。これらの取組は、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、更なる料金未納の発生抑止及び早期回収による累積防止に尽くされたい。

昨年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」に掲げられた将来像『安全な水を安定的に供給できるまち』を実現するために、目標である『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の達成に向け、最大限の経営努力を継続し、有収率及び給水原価を意識し、効率的な事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

業務実績表

区 分	年 度	
	令和2年度	令和元年度
総 人 口 (人)	86,741	86,584
給 水 人 口 (人)	86,741	86,584
給 水 戸 数 (戸)	42,044	41,560
総 配 水 量 (m ³)	10,257,260	10,084,790
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,434,144	9,326,234
有 収 率 (%)	92.0	92.5
供 給 単 価 (円)	176円85銭	189円38銭
(1m ³ 当たりの給水収益)		
給 水 原 価 (円)	176円83銭	184円40銭
(1m ³ 当たりの給水費用)		
職 員 数 (人)	26	31
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,336	2,793
職員1人当たりの給水量 (m ³)	362,852	300,846
職員1人当たりの営業収益 (円)	66,035,348	58,292,554

増減 (R2-R1)	増減率 (R2-R1) ÷ R1	備 考
	%	
157	0.2	年度末現在
157	0.2	〃
484	1.2	〃
172,470	1.7	年間総配水量
107,910	1.2	年間有効有収水量
△0.5	—	有効有収水量／総配水量 ×100
△12円53銭	△6.6	給水収益／有効有収水量
△7円57銭	△4.1	(総費用-受託工事費- その他営業費用-長期 前受金戻入相当額-特別 損失)／有効有収水量
△5	△16.1	損益勘定所属職員数
543	19.4	給水人口／職員数
62,006	20.6	有効有収水量／職員数
7,742,794	13.3	(営業収益-受託工事収益) ／職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
事業収益		2,162,382,000	2,150,754,000	2,153,087,443	2,163,173,897	△9,294,557	12,419,897
1. 営業収益		1,965,330,000	1,992,783,000	1,920,001,680	1,973,024,837	△45,328,320	△19,758,163
2. 営業外収益		197,052,000	157,971,000	233,085,763	190,149,060	36,033,763	32,178,060

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.6	100.6	0.5	△0.5	100.0	100.0
97.7	99.0	△1.4	△2.7	90.9	89.2
118.3	120.4	24.7	22.6	9.1	10.8

【支出】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
事業費用		1,941,651,000	1,993,490,000	1,836,161,990	1,905,037,735	105,489,010	88,452,265
1. 営業費用		1,885,871,000	1,888,107,000	1,791,394,833	1,807,965,025	94,476,167	80,141,975
2. 営業外費用		45,780,000	98,837,700	44,767,157	97,072,710	1,012,843	1,764,990
3. 予備費		10,000,000	6,545,300	0	0	10,000,000	6,545,300

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
94.6	95.6	△2.6	△3.6	100.0	100.0
95.0	95.8	△0.1	△0.9	97.1	97.6
97.8	98.2	△53.7	△53.9	2.4	2.4
-	-	52.8	-	0.5	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

[消費税及び地方消費税込み]

【収入】

科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		738,065,000	369,000,000	688,565,000	277,800,000	△49,500,000	△91,200,000
1. 企業債		733,700,000	369,000,000	683,600,000	277,800,000	△50,100,000	△91,200,000
2. 工事負担金		0	0	600,000	0	600,000	0
3. 交付金		4,365,000	0	4,365,000	0	0	0

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和2年度	令和元年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
93.3	75.3	100.0	147.9	100.0	100.0
93.2	75.3	98.8	146.1	99.4	99.3
-	-	-	皆増	-	0.1
100.0	-	皆増	皆増	0.6	0.6

【支出】

科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		1,578,321,500	837,585,000	1,545,651,222	654,574,988	0	114,663,500
1. 建設改良費		1,235,033,500	521,938,000	1,207,363,298	343,955,516	0	114,663,500
2. 企業債償還金		338,288,000	307,138,000	338,287,924	307,137,052	0	0
3. 交付金返還金		0	3,509,000	0	3,482,420	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
32,670,278	68,346,512	97.9	78.2	88.4	136.1	100.0	100.0
27,670,202	63,318,984	97.8	65.9	136.6	251.0	78.2	78.1
76	948	100.0	100.0	10.1	10.1	21.4	21.9
0	26,580	-	99.2	皆減	皆減	-	-
5,000,000	5,000,000	-	-	0.0	-	0.3	-

損益計算書構成比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	1,748,205,696	89.7	1,816,641,335	91.0	△68,435,639	△3.8
(1) 給水収益	1,668,389,881	85.6	1,766,190,898	88.5	△97,801,017	△5.5
(2) 受託工事収益	31,286,650	1.6	9,572,169	0.5	21,714,481	226.9
(3) 受託事業収益	39,250,909	2.0	32,879,815	1.6	6,371,094	19.4
(4) 他会計負担金	2,152,356	0.1	382,753	0.0	1,769,603	462.3
(5) その他営業収益	7,125,900	0.4	7,615,700	0.4	△489,800	△6.4
2. 営業外収益	200,633,696	10.3	179,738,514	9.0	20,895,182	11.6
(1) 受取利息及び配当金	486,127	0.0	1,186,003	0.1	△699,876	△59.0
(2) 土地物件収益	6,347,542	0.3	5,275,341	0.3	1,072,201	20.3
(3) 納付金	83,212,500	4.3	112,650,000	5.6	△29,437,500	△26.1
(4) 他会計負担金	67,372,712	3.5	15,260,452	0.8	52,112,260	341.5
(5) 長期前受金戻入	32,529,867	1.7	32,368,614	1.6	161,253	0.5
(6) 雑収益	10,684,948	0.5	12,998,104	0.7	△2,313,156	△17.8
小計(1+2)	1,948,839,392	100.0	1,996,379,849	100.0	△47,540,457	△2.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	1,948,839,392	—	1,996,379,849	—	△47,540,457	—

科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	1,691,663,066	97.3	1,717,989,100	97.2	△26,326,034	△1.5
(1) 原水・浄水及び送水費	840,331,738	48.3	865,141,223	48.9	△24,809,485	△2.9
(2) 配水・給水費	182,973,298	10.5	203,720,386	11.5	△20,747,088	△10.2
(3) 受託工事費	37,584,322	2.2	15,444,961	0.9	22,139,361	143.3
(4) 業務費	92,611,506	5.3	94,679,061	5.4	△2,067,555	△2.2
(5) 総係費	155,804,895	9.0	156,098,363	8.8	△293,468	△0.2
(6) 減価償却費	367,886,199	21.2	375,041,891	21.2	△7,155,692	△1.9
(7) 資産減耗費	14,471,108	0.8	7,863,215	0.4	6,607,893	84.0
2. 営業外費用	46,675,008	2.7	49,543,203	2.8	△2,868,195	△5.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,799,540	2.5	48,435,472	2.7	△4,635,932	△9.6
(2) 雑支出	2,875,468	0.2	1,107,731	0.1	1,767,737	159.6
小計(1+2)	1,738,338,074	100.0	1,767,532,303	100.0	△29,194,229	△1.7
当年度純利益	210,501,318	—	228,847,546	—	△18,346,228	△8.0
合計	1,948,839,392	—	1,996,379,849	—	△47,540,457	—

別表 5

費用節別構成比較表

年度 節別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人件費	303,142,951	17.4	321,135,241	18.2	△17,992,290	△5.6
給料	131,413,430	7.6	135,666,319	7.7	△4,252,889	△3.1
手当	63,901,238	3.7	70,143,142	4.0	△6,241,904	△8.9
賞与引当金繰入額	22,179,000	1.3	27,208,000	1.5	△5,029,000	△18.5
法定福利費	35,649,283	2.1	38,117,780	2.2	△2,468,497	△6.5
退職給付費	50,000,000	2.9	50,000,000	2.8	0	0.0
2. 物件費	1,006,162,808	57.9	1,013,948,753	57.4	△7,785,945	△0.8
賃金	0	-	9,290,444	0.5	△9,290,444	皆減
旅費	67,664	0.0	147,922	0.0	△80,258	△54.3
被服費	199,100	0.0	340,950	0.0	△141,850	△41.6
備消耗品費	4,030,629	0.2	4,225,372	0.2	△194,743	△4.6
燃料費	826,868	0.0	1,114,071	0.1	△287,203	△25.8
光熱水費	1,166,916	0.1	1,056,508	0.1	110,408	10.5
印刷製本費	1,597,760	0.1	2,526,340	0.1	△928,580	△36.8
通信運搬費	3,482,465	0.2	3,463,129	0.2	19,336	0.6
委託料	218,709,810	12.6	218,530,054	12.4	179,756	0.1
手数料	2,635,270	0.2	2,335,357	0.1	299,913	12.8
使用料	259,350	0.0	364,108	0.0	△104,758	△28.8
賃借料	1,454,074	0.1	1,656,679	0.1	△202,605	△12.2
修繕費	83,047,633	4.8	104,423,331	5.9	△21,375,698	△20.5
工事請負費	42,663,830	2.5	18,945,792	1.1	23,718,038	125.2
補償金	4,139,756	0.2	180,521	0.0	3,959,235	2,193.2
動力費	78,904,224	4.5	83,877,278	4.7	△4,973,054	△5.9
薬品費	16,847,129	1.0	18,828,169	1.1	△1,981,040	△10.5
材料費	5,102,448	0.3	4,783,443	0.3	319,005	6.7
負担金	9,723,494	0.6	10,532,045	0.6	△808,551	△7.7

年度 節別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
受水費	528,948,500	30.4	525,056,399	29.7	3,892,101	0.7
研修費	50,213	0.0	58,998	0.0	△8,785	△14.9
厚生費	286,650	0.0	270,833	0.0	15,817	5.8
会費負担金	326,403	0.0	314,519	0.0	11,884	3.8
保険料	1,507,622	0.1	1,443,291	0.1	64,331	4.5
公課費	185,000	0.0	183,200	0.0	1,800	1.0
3. 減価償却費	367,886,199	21.2	375,041,891	21.2	△7,155,692	△1.9
有形固定資産 減価償却費	367,886,199	21.2	375,041,891	21.2	△7,155,692	△1.9
4. 資産減耗費	14,471,108	0.8	7,863,215	0.4	6,607,893	84.0
固定資産除却費	14,471,108	0.8	7,863,215	0.4	6,607,893	84.0
5. 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,799,540	2.5	48,435,472	2.7	△4,635,932	△9.6
企業債利息	43,799,540	2.5	48,435,472	2.7	△4,635,932	△9.6
6. 雑支出	2,875,468	0.2	1,107,731	0.1	1,767,737	159.6
その他雑支出	2,875,468	0.2	1,107,731	0.1	1,767,737	159.6
合計	1,738,338,074	100.0	1,767,532,303	100.0	△29,194,229	△1.7

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	303,142,951	17.4	321,135,241	18.2	△17,992,290	△5.6
金融費用	43,799,540	2.5	48,435,472	2.7	△4,635,932	△9.6
減価償却費用	367,886,199	21.2	375,041,891	21.2	△7,155,692	△1.9
資産減耗費用	14,471,108	0.8	7,863,215	0.4	6,607,893	84.0
物件費用 その他費用	1,009,038,276	58.0	1,015,056,484	57.4	△6,018,208	△0.6
└─ 動力費用	78,904,224	4.5	83,877,278	4.7	△4,973,054	△5.9
└─ 修繕費用	83,047,633	4.8	104,423,331	5.9	△21,375,698	△20.5
└─ 受水費用	528,948,500	30.4	525,056,399	29.7	3,892,101	0.7
└─ その他	318,137,919	18.3	301,699,476	17.1	16,438,443	5.4
合計	1,738,338,074	100.0	1,767,532,303	100.0	△29,194,229	△1.7

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科目	年度	令和2年度		
		金額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原価	構成比
		円	円 銭	%
職員給与費		292,660,404	31 02	17.5
資本費		379,155,872	40 19	22.7
┌ 支払利息等		43,799,540	4 64	2.6
└ 減価償却費		335,356,332	35 55	20.1
その他の費用		996,407,609	105 62	59.7
┌ 動力費		78,904,224	8 36	4.7
└ 修繕費		83,047,633	8 80	5.0
┌ 材料費		4,898,773	0 52	0.3
└ 薬品費		16,847,129	1 79	1.0
┌ 受水費		528,948,500	56 07	31.7
└ その他		283,761,350	30 08	17.0
小計		1,668,223,885	176 83	100.0
受託工事費		37,584,322		
長期前受金戻入相当額		32,529,867		
合計		1,738,338,074		
有効有収水量		9,434,144m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和元年度			増減(R2-R1)	
金額	1m ³ 当たりの給水原価		金額	1m ³ 当たりの給水原価
	原価	構成比		
	円	円 銭	円	円 銭
310,379,291	33 28	18.0	△17,718,887	△2 26
391,108,749	41 94	22.7	△11,952,877	△1 75
48,435,472	5 19	2.8	△4,635,932	△0 55
342,673,277	36 74	19.9	△7,316,945	△1 19
1,018,230,688	109 18	59.2	△21,823,079	△3 56
83,877,278	8 99	4.9	△4,973,054	△0 63
104,423,331	11 20	6.1	△21,375,698	△2 40
4,521,803	0 48	0.3	376,970	0 04
18,828,169	2 02	1.1	△1,981,040	△0 23
525,056,399	56 30	30.5	3,892,101	△0 23
281,523,708	30 19	16.4	2,237,642	△0 11
1,719,718,728	184 40	100.0	△51,494,843	△7 57
15,444,961				
32,368,614				
1,767,532,303				
9,326,234m ³				

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	15,063,514,920	100.0	14,428,121,991	100.0	635,392,929	4.4
1. 固定資産	11,067,082,030	73.5	10,317,743,204	71.5	749,338,826	7.3
(1) 有形固定資産	11,066,950,230	73.5	10,317,611,404	71.5	749,338,826	7.3
① 土地	1,020,101,317	6.8	1,020,101,317	7.1	0	0.0
② 建物	964,223,830	6.4	994,181,453	6.9	△29,957,623	△3.0
③ 構築物	7,210,860,700	47.9	6,549,095,669	45.4	661,765,031	10.1
④ 機械及び装置	1,510,752,363	10.0	1,617,602,256	11.2	△106,849,893	△6.6
⑤ 車両運搬具	7,318,074	0.0	6,683,772	0.0	634,302	9.5
⑥ 工事、器具及び備品	25,892,425	0.2	32,536,209	0.2	△6,643,784	△20.4
⑦ 建設仮勘定	327,801,521	2.2	97,410,728	0.7	230,390,793	236.5
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,996,432,890	26.5	4,110,378,787	28.5	△113,945,897	△2.8
(1) 現金預金	3,610,709,222	24.0	3,802,442,086	26.4	△191,732,864	△5.0
(2) 未収金	378,150,745	2.4	304,251,044	2.0	73,899,701	26.8
(3) 貸倒引当金	△10,850,000		△14,514,000		3,664,000	
(4) 貯蔵品	18,422,923	0.1	18,199,657	0.1	223,266	1.2
合計	15,063,514,920	100.0	14,428,121,991	100.0	635,392,929	4.4

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	5,699,754,044	37.8	5,274,862,433	36.6	424,891,611	8.1
3. 固定負債	4,015,121,720	26.7	3,655,526,847	25.3	359,594,873	9.8
(1) 企業債	3,618,620,035	24.0	3,296,934,591	22.9	321,685,444	9.8
(2) 引当金	396,501,685	2.6	358,592,256	2.5	37,909,429	10.6
① 退職給付引当金	263,113,133	1.7	225,203,704	1.6	37,909,429	16.8
② 修繕引当金	133,388,552	0.9	133,388,552	0.9	0	0.0
4. 流動負債	863,371,554	5.7	800,734,349	5.5	62,637,205	7.8
(1) 企業債	361,914,556	2.4	338,287,924	2.3	23,626,632	7.0
(2) 未払金	379,202,997	2.5	285,720,874	2.0	93,482,123	32.7
(3) 預り金	96,274,001	0.6	147,580,551	1.0	△51,306,550	△34.8
(4) 引当金	25,980,000	0.2	29,145,000	0.2	△3,165,000	△10.9
① 賞与引当金	25,980,000	0.2	29,145,000	0.2	△3,165,000	△10.9
5. 繰延収益	821,260,770	5.5	818,601,237	5.7	2,659,533	0.3
(1) 長期前受金	1,584,696,907	5.5	1,549,507,507	5.7	35,189,400	0.3
(2) 収益化累計額	△763,436,137		△730,906,270		△32,529,867	
資本合計(6+7)	9,363,760,876	62.2	9,153,259,558	63.4	210,501,318	2.3
6. 資本金	8,603,547,367	57.1	8,515,926,050	59.0	87,621,317	1.0
7. 剰余金	760,213,509	5.0	637,333,508	4.4	122,880,001	19.3
(1) 利益剰余金	760,213,509	5.0	637,333,508	4.4	122,880,001	19.3
① 建設改良積立金	0	-	12,378,683	0.1	△12,378,683	皆減
② 当年度未処分利益剰余金	760,213,509	5.0	624,954,825	4.3	135,258,684	21.6
合計	15,063,514,920	100.0	14,428,121,991	100.0	635,392,929	4.4

経営分析表

区分		年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	73.5	71.5	69.7
	流動資産構成比率(%)	26.5	28.5	30.3
	固定負債構成比率(%)	26.7	25.3	24.6
	流動負債構成比率(%)	5.7	5.5	9.7
	自己資本構成比率(%)	67.6	69.1	65.7
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	77.9	75.7	77.2
	固定比率(%)	108.7	103.5	106.2
	流動比率(%)	462.9	513.3	312.2
	酸性試験比率(%)	460.8	511.1	311.0
	現金預金比率(%)	418.2	474.9	284.7
収益率	総資本利益率(%)	1.4	1.6	0.6
	総収益対総費用比率(%)	112.1	112.9	104.5
	営業収益対営業費用比率(%)	103.8	106.1	96.4

算式	摘要
固定資産/総資産×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。
流動資産/総資産×100	総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。
固定負債/総資本×100	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
流動負債/総資本×100	
自己資本/総資本×100	
固定資産/(自己資本+固定負債)×100	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。
固定資産/自己資本×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。
流動資産/流動負債×100	企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。
(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100	当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。
現金預金/流動負債×100	短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益/平均総資本×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。
総収益/総費用×100	総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

経営分析表

区分		年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固定資産回転率(回)	0.2	0.2	0.2
	減価償却率(%)	3.6	3.9	3.5
	未収金回転率(回)	5.0	5.1	5.0
	未収金回転期間(月)	2.4	2.3	2.4
	貯蔵品回転率(回)	0.6	0.5	3.0
	貯蔵品回転期間(月)	21.5	21.9	4.0
そ の 他	利子負担率(%)	1.1	1.3	1.4
	企業債償還元金対減価償却比率(%)	92.0	81.9	69.1
	企業債利息対給水収益比率(%)	2.6	2.7	3.0
	企業債償還元金対給水収益比率(%)	20.3	17.4	13.0

算式	摘要
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}[\text{建設仮勘定を除く}]$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。
$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費})\times 100$	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
$\text{平均未収金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})\times 12$	未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。
$(\text{期首有高}+\text{購入額}+\text{出庫額}-\text{期末有高})/\text{平均貯蔵品有高}$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。
$\text{平均貯蔵品有高}/(\text{期首有高}+\text{購入額}+\text{出庫額}-\text{期末有高})\times 12$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
$\text{支払利息}/\text{企業債}\times 100$	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債(企業債:固定負債・流動負債)と比較することにより、利率を計算したものである。
$\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}\times 100$	企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。
$\text{企業債利息}/\text{給水収益}\times 100$	企業債利息(支払利息)と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。
$\text{企業債償還元金}/\text{給水収益}\times 100$	企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くならない配慮が必要とされる。

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和2年度			令和元年度		
	実数	増減 (R2-R1)	増減率 %	実数	増減 (R1-H30)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,741	157	0.2	86,584	481	0.6
処理区域内人口 (人)	86,067	225	0.3	85,842	521	0.6
普及率 (%)	99.2	0.1	—	99.1	0.0	—
水洗便所設置済人口 (人)	82,639	338	0.4	82,301	610	0.7
総処理水量 (m ³)	16,702,338	489,154	3.0	16,213,184	△265,217	△1.6
汚水	16,302,337	416,415	2.6	15,885,922	△58,744	△0.4
雨水	400,001	72,739	22.2	327,262	△206,473	△38.7
有収水量 (m ³)	11,291,346	190,758	1.7	11,100,588	82,317	0.7
有収率 (%)	69.3	△0.6	—	69.9	0.8	—
職員数 (人)	10	0	0.0	10	1	11.1
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	8,264	34	0.4	8,230	△847	△9.3
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,129,135	19,076	1.7	1,110,059	△114,193	△9.3
職員1人当たりの営業収益 (円)	259,138,561	1,133,538	0.4	258,005,023	△35,505,231	△12.1

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有収水量 / 汚水処理水量 × 100

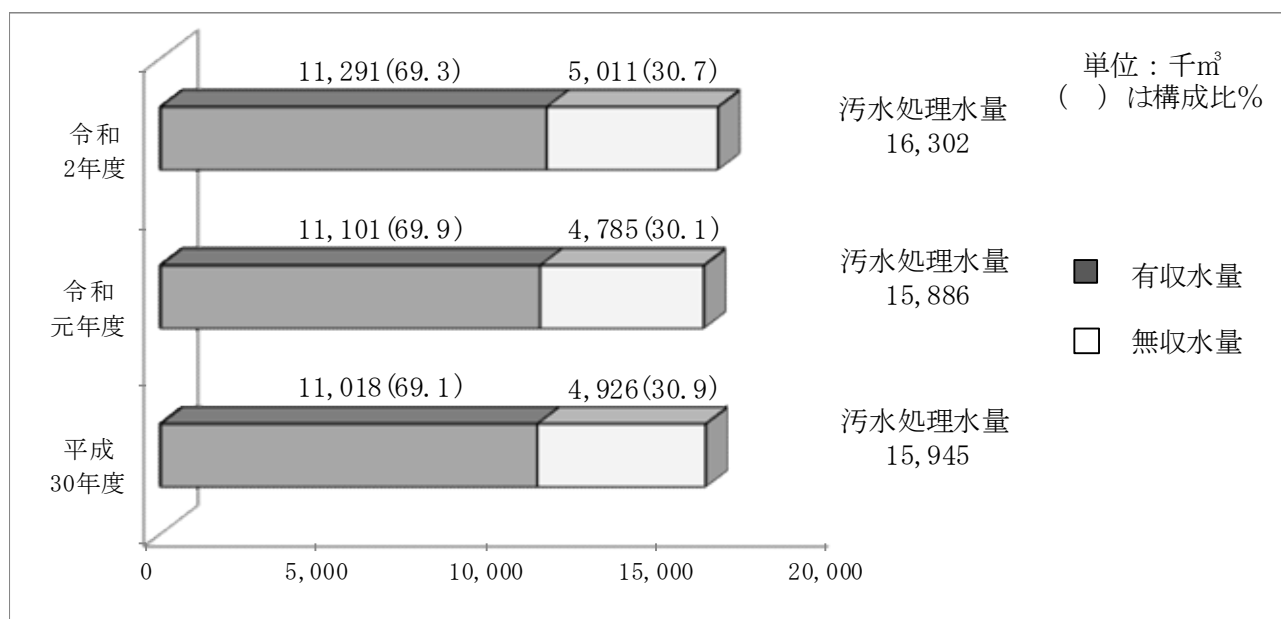
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は86,067人で225人(0.3%)、水洗便所設置済人口は82,639人で338人(0.4%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、16,302,337 m³で416,415 m³(2.6%)、有収水量は11,291,346 m³で190,758 m³(1.7%)それぞれ増加している。

有収率については、前年度に比べて0.6ポイント低下し、69.3%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は 11,291,346 m³で 190,758 m³ (1.7%)、無収水量は 5,010,991 m³で 225,657 m³ (4.7%) それぞれ増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額 37 億 6,768 万 6 千円に対し、決算額 37 億 2,951 万円で、予算額を 3,817 万 6 千円下回り、99.0%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 2,862 万 6 千円上回ったものの、営業外収益で 6,680 万 2 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 35 億 6,989 万 2 千円に対し、決算額 35 億 2,895 万 4 千円で 98.9%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 4,093 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額 43 億 6,982 万 3 千円に対し、決算額 37 億 5,377 万円で、85.9%の予算執行率となっている。これは、主に企業債で 3 億 390 万円、国庫補助金で 2 億 7,700 万円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 56 億 3,740 万 1 千円に対し、決算額 50 億 3,378 万円で 89.3%の予算執行率となっており、建設改良費で 5 億 4,800 万円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 5,562 万 1 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 26 億 47 万 9 千円に対し、営業費用 29 億 3,969 万 9 千円で 3 億 3,922 万円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 9 億 5,058 万 1 千円に対し、営業外費用 4 億 1,697 万 9 千円で 5 億 3,360 万 2 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 1 億 9,438 万 2 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 9,438 万 2 千円となっており、前年度に比べ 6,023 万 7 千円 (44.9%) の増加となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		令和 2 年度	令和元年度	増減 (R2-R1)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,600,479	2,589,461	11,017	0.4
営業費用	B	2,939,699	2,953,932	△14,233	△0.5
営業収支	C	△339,220	△364,471	25,250	6.9
A-B					
営業外収益	D	950,581	1,014,814	△64,233	△6.3
営業外費用	E	416,979	516,198	△99,220	△19.2
営業外収支	F	533,602	498,616	34,986	7.0
D-E					
純利益	G	194,382	134,145	60,237	44.9
C+F					

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は35億5,105万9千円で、その内訳は営業収益26億47万9千円、営業外収益9億5,058万1千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて1,101万7千円（0.4%）の増加となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では390万2千円（△0.5%）減少し8億4,319万2千円、受託事業収益では31万8千円（△3.4%）減少し909万3千円となっているものの、下水道使用料では1,500万2千円（0.9%）増加し17億4,721万円、その他営業収益では23万5千円（31.4%）増加し98万3千円となっている。

営業外収益については、6,423万3千円（△6.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金戻入では171万4千円（0.2%）増加し8億8,438万9千円、建物物件収益では43万3千円（2.9%）増加し1,530万4千円となっているものの、他会計負担金では4,066万円（△51.9%）減少し3,773万2千円、雑収益では2,572万1千円（△66.2%）減少し1,315万6千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は33億5,667万8千円で、その内訳は営業費用29億3,969万9千円、営業外費用4億1,697万9千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて1,423万3千円（△0.5%）の減少となっている。これを科目別にみると、流域下水道管理費では2,408万6千円（3.9%）増加し6億3,732万8千円、業務費では637万3千円（19.0%）増加し3,997万円、減価償却費では360万7千円（0.2%）増加し20億9,020万3千円、総係費では24万8千円（0.4%）増加し5,888万3千円、普及促進費では4万5千円（21.3%）増加し25万7千円となっているものの、管渠費では4,827万3千円（△31.7%）減少し1億396万5千円、受託事業費では31万8千円（△3.4%）減少し909万3千円となっている。

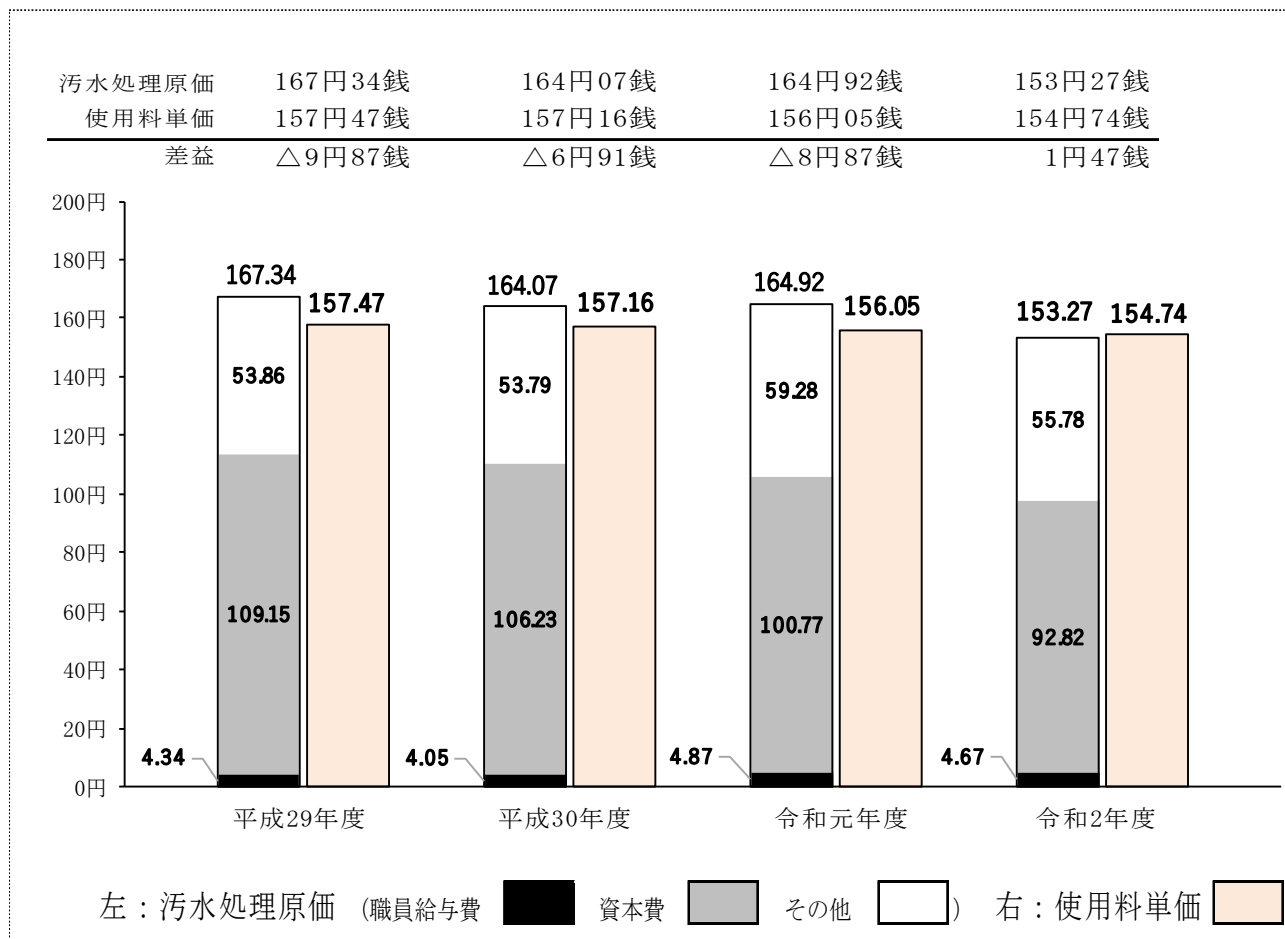
営業外費用については、9,922万円（△19.2%）の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では311万8千円（27.9%）増加し1,429万2千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では1億233万8千円（△20.3%）減少し4億268万7千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用62.3%、物件費その他費用23.3%、金融費用12.0%、人件費2.4%となっている。

また、前年度に比べると、減価償却費用で360万7千円(0.2%)増加し、金融費用で1億233万8千円(△20.3%)、物件費その他費用で840万5千円(△1.1%)、人件費で631万7千円(△7.2%)減少している。

ウ 原価分析 (別表7参照)

汚水処理原価と使用料単価の比較 (1 m³当たり)



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり153円27銭で、その内訳は職員給与費4円67銭、資本費92円82銭、その他の費用55円78銭で、前年度に比べて11円65銭(△7.1%)低下している。これは、資本費で7円95銭(△7.9%)、その他の費用で3円50銭(△5.9%)、職員給与費で20銭(△4.1%)それぞれ低下したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり1円31銭(△0.8%)低下して154円74銭となり、収支としては1円47銭の差益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は37億4,213万2千円で、前年度と比べて2億3,560万9千円(6.7%)増加している。これを科目別にみると、公債費負担金では537万6千円(△67.6%)減少し257万3千円、長期貸付金償還金では19万6千円(△67.9%)減少し9万3千円となっているものの、他会計負担金では7,711万3千円(16.6%)増加し5億4,225万4千円、他会計補助金では6,727万5千円(15.5%)増加し4億9,998万6千円、企業債では6,240万円(3.0%)増加し21億7,300万円、国庫補助金では1,900万円(4.9%)増加し4億600万円、工事負担金では1,322万5千円(13.1%)増加し1億1,380万6千円、受益者負担金では216万9千円(96.4%)増加し442万円となっている。

資本的支出の総額については49億4,582万7千円で、1億9,133万円(4.0%)増加している。これを科目別にみると、流域下水道整備費では6,906万2千円(△59.8%)減少し4,637万6千円、固定資産取得費では35万6千円の皆減となっているものの、公共下水道整備費では2億511万1千円(25.0%)増加し10億2,442万9千円、企業債償還金では5,563万8千円(1.5%)増加し38億7,502万1千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き12億369万5千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補填されている。

資本的收入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R1)	
			金 額	比 率
資本的收入 A	3,742,132	3,506,523	235,609	6.7
企業債	2,173,000	2,110,600	62,400	3.0
公債費負担金	2,573	7,949	△5,376	△67.6
受益者負担金	4,420	2,250	2,169	96.4
工事負担金	113,806	100,581	13,225	13.1
国庫補助金	406,000	387,000	19,000	4.9
他会計負担金	542,254	465,141	77,113	16.6
他会計補助金	499,986	432,711	67,275	15.5
長期貸付金償還金	93	289	△196	△67.9
資本の支出 B	4,945,827	4,754,496	191,330	4.0
公共下水道整備費	1,024,429	819,319	205,111	25.0
流域下水道整備費	46,376	115,438	△69,062	△59.8
固定資産取得費	0	356	△356	皆減
企業債償還金	3,875,021	3,819,383	55,638	1.5
長期貸付金	0	0	0	—
資本の収支 C A-B	△1,203,695	△1,247,973	44,279	3.5

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は522億6,787万2千円で、その内訳は固定資産512億6,656万3千円、流動資産10億130万9千円で、前年度に比べて7億2,907万3千円（△1.4%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置などで増加したものの、構築物などで減少したため、9億8,979万1千円（△1.9%）の減少となっている。

流動資産では、現金預金などで増加したため、2億6,071万9千円（35.2%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産が減少し、流動資産が増加したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.5ポイント低下し98.1%となっている。

（2）負債

負債の総額は471億9,919万3千円で、その内訳は固定負債220億1,461万2千円、流動負債37億9,242万4千円、繰延収益213億9,215万8千円で、前年度に比べて9億2,345万4千円（△1.9%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で386万8千円（43.9%）増加したものの、企業債で12億9,851万円（△5.6%）減少したため、12億9,464万1千円（△5.6%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金1,267万2千円となっている。

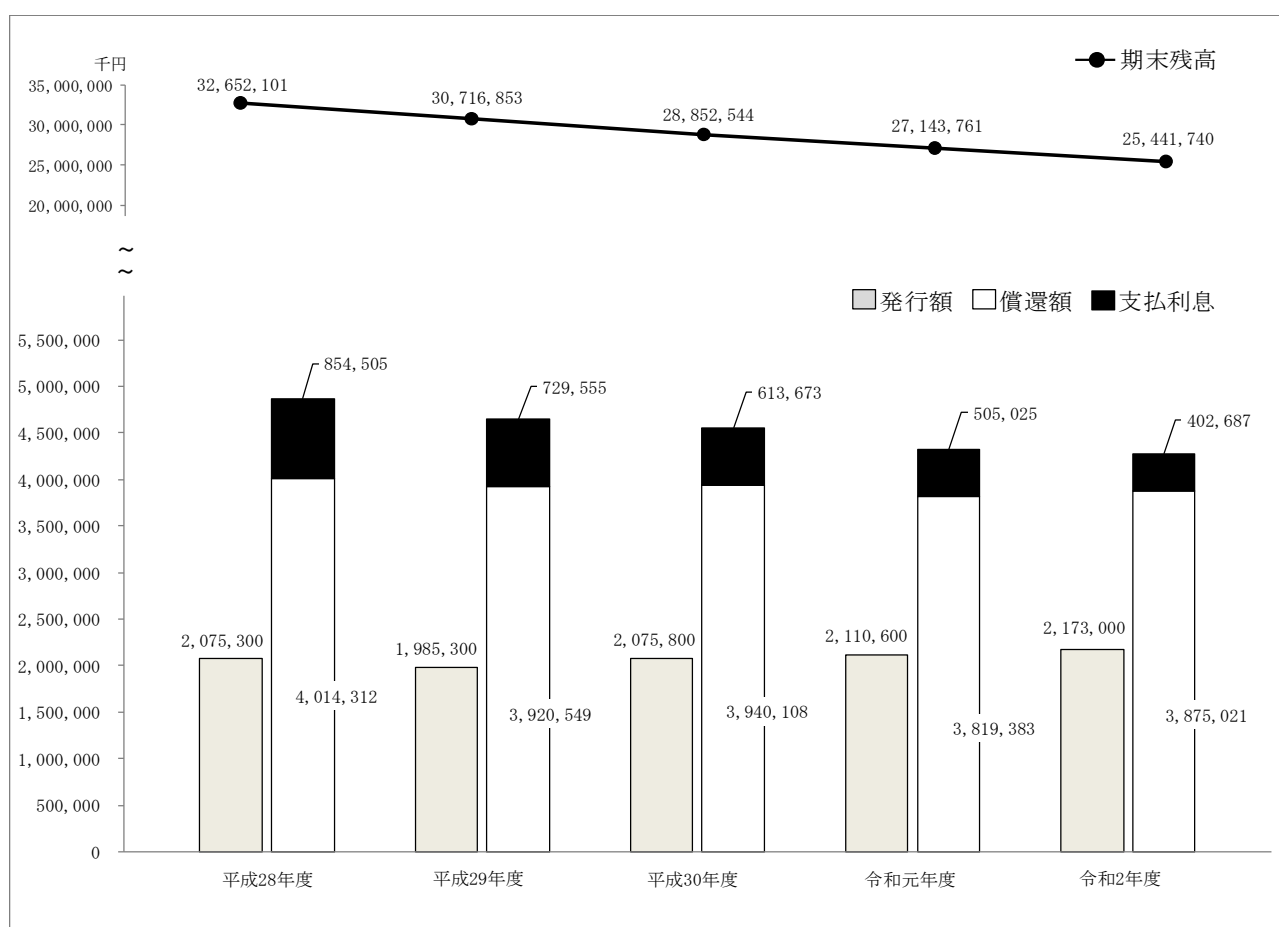
流動負債では、未払金で1億2,674万8千円（59.1%）、預り金で281万2千円（43,109.7%）、引当金で93万円（12.0%）それぞれ増加したものの、企業債で4億351万1千円（△10.5%）減少したため、2億7,302万円（△6.7%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は254億4,174万円で、前年度に比べて17億202万1千円（△6.3%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、6億4,420万7千円（3.1%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	2,075,300	1,985,300	2,075,800	2,110,600	2,173,000
償還額	4,014,312	3,920,549	3,940,108	3,819,383	3,875,021
期末残高	32,652,101	30,716,853	28,852,544	27,143,761	25,441,740
支払利息	854,505	729,555	613,673	505,025	402,687



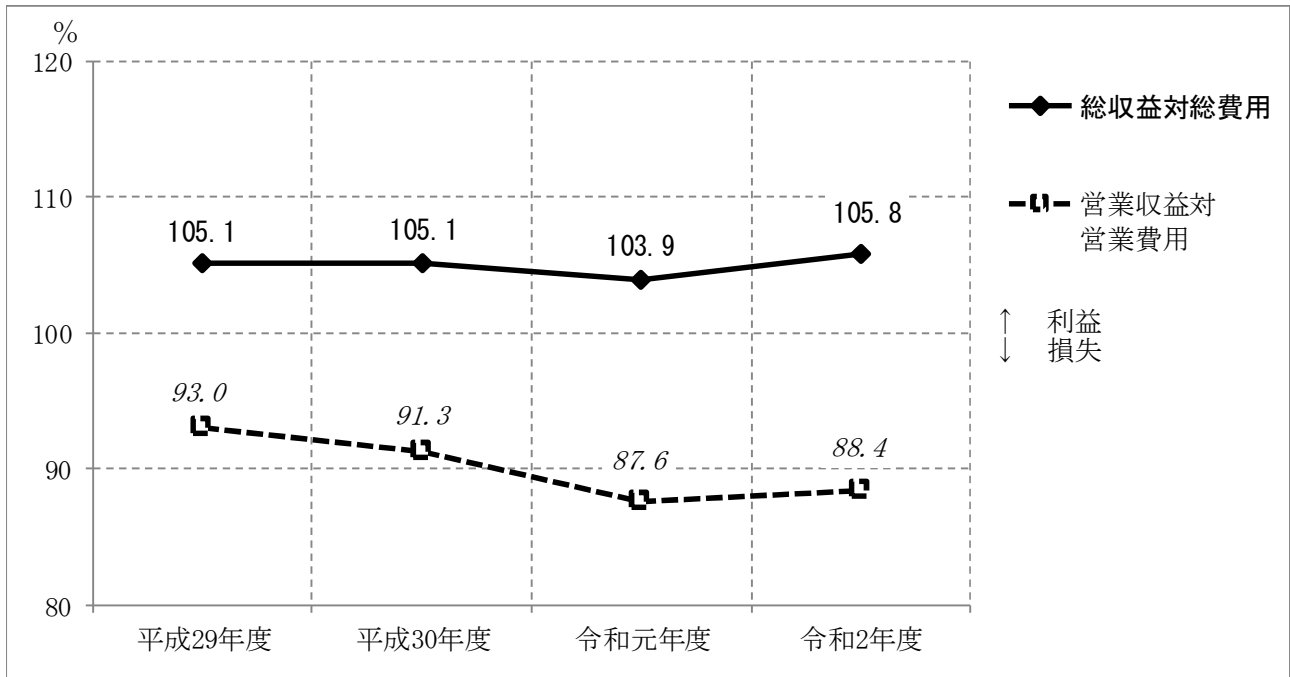
(3) 資本

資本の総額は50億6,867万9千円で、前年度に比べて1億9,438万2千円(4.0%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では561万8千円(△1.1%)減少し4億9,480万円、資本金では2億円(4.6%)増加し45億7,387万9千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は0.8ポイント上昇し88.4%、総収益対総費用比率は1.9ポイント上昇し105.8%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は26.4%で8.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は26.4%で8.2ポイント、現金預金比率は15.7%で4.7ポイントそれぞれ上昇しているものの、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は98.1%で0.5ポイント、固定資産対長期資本比率は105.8%で1.0ポイントそれぞれ低下しているものの、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.4%で0.2ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで14億4,980万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで5億7,891万3千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで7億2,253万6千円減少した結果、年度当初に比べて1億4,835万7千円（33.1%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	194,382
減価償却費	2,090,203
貸倒引当金の増減額	△440
退職給付引当金の増減額	3,868
賞与引当金の増減額	930
長期前受金戻入額	△884,389
受取利息及び配当金	△334
支払利息及び企業債取扱諸費	402,687
未収金の増減額	13,265
未払金の増減額	29,175
預り金の増減額	2,812
小計	1,852,159
受取利息及び配当金の受取額	334
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△402,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,024,429
無形固定資産の取得による支出	△46,376
国庫補助金による収入	374,832
受益者負担金等による収入	120,397
一般会計からの繰入金による収入	24,183
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	93
未収金の増減額	△125,187
未払金の増減額	97,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,173,000
一般会計からの繰入金による収入	979,485
企業債の償還による支出	△3,875,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,536
資金の増減額	148,357
資金の期首残高	447,553
資金の期末残高	595,910

6 むすび

以上が令和2年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、5,321万6千円(△1.5%)減少し35億5,105万9千円となった。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。収益的支出については、1億1,345万3千円(△3.3%)減少し33億5,667万8千円となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億9,438万2千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、4億8,581万1千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に他会計負担金の増により2億3,560万9千円(6.7%)増加し37億4,213万2千円となった。資本的支出については、主に公共下水道整備費の増により1億9,133万円(4.0%)増加し49億4,582万7千円となった。その結果、本年度の資本的収支は12億369万5千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により7億2,907万3千円(△1.4%)減少し、522億6,787万2千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により9億2,345万4千円(△1.9%)減少し、471億9,919万3千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億9,438万2千円(4.0%)増加し、50億6,867万9千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となったものの、資本的収支は一般会計からの法定外繰入を依然として必要とする状況に変わりはない。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.3ポイント上昇し50.6%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しているものの、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が上昇しているものの、良好な事業経営とはいえない。

このように、本年度も引き続き構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状況にあるとはいえず、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。また、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して4年となり、財務諸表を作成することで、情報の分析や試算により経営や資産等の状態を把握できるようになった。

昨年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」及び「摂津市下水道事業経営戦略」に基づき、本年度策定されたストックマネジメント計画による管路の更新等で経営の安定に努めるよう期待するものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9-1、9-2	経営分析表	78

業務実績表

区 分	年 度	
	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口(人)	86,741	86,584
処理区域内人口(人)	86,067	85,842
普及率(%)	99.2	99.1
水洗便所設置済人口(人)	82,639	82,301
水洗化率(%)	96.0	95.9
総処理水量(m ³)	16,702,338	16,213,184
┌ 汚水処理水量(m ³)	16,302,337	15,885,922
└ 雨水処理水量(m ³)	400,001	327,262
有収水量(m ³)	11,291,346	11,100,588
有収率(%)	69.3	69.9
使用料単価(円) (1m ³ 当たりの使用料)	154円74銭	156円05銭
汚水処理原価(円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	153円27銭	164円92銭
職員数(人)	10	10
職員1人当たりの 水洗便所設置済人口(人)	8,264	8,230
職員1人当たりの有収水量(m ³)	1,129,135	1,110,059
職員1人当たりの営業収益(円)	259,138,561	258,005,023

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金(建設財源及び元金償還)

増減 (R2-R1)	増減率 (R2-R1) ÷ R1	備 考
	%	
157	0.2	年度末現在
225	0.3	〃
0.1	-	処理区域内人口/ 行政区域内人口×100
338	0.4	年度末現在
0.1	-	水洗便所設置済人口/ 処理区域内人口×100
489,154	3.0	年間総処理水量
416,415	2.6	年間汚水処理水量
72,739	22.2	年間雨水処理水量
190,758	1.7	年間有収水量
△0.6	-	有収水量/ 汚水処理水量×100
△1円31銭	△0.8	下水道使用料/有収水量
△11円65銭	△7.1	(総費用-雨水処理費等- 長期前受金戻入相当額) /有収水量
0	0.0	損益勘定所属職員数
34	0.4	水洗便所設置済人口 /職員数
19,076	1.7	有収水量/職員数
1,133,538	0.4	(営業収益-受託事業収益) /職員数

の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
事業収益		3,767,686,000	3,742,666,000	3,729,509,878	3,760,613,281	△38,176,122	17,947,281
1. 営業収益		2,747,483,000	2,724,964,000	2,776,108,885	2,741,225,628	28,625,885	16,261,628
2. 営業外収益		1,020,203,000	1,017,702,000	953,400,993	1,019,387,653	△66,802,007	1,685,653

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.0	100.5	0.7	△0.8	100.0	100.0
101.0	100.6	0.8	1.3	72.9	74.4
93.5	100.2	0.2	△6.5	27.1	25.6

【支出】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
事業費用		3,569,892,000	3,673,471,000	3,528,954,248	3,621,037,007	40,937,752	52,433,993
1. 営業費用		3,036,441,000	3,040,080,000	3,015,831,158	3,023,930,894	20,609,842	16,149,106
2. 営業外費用		527,451,000	627,391,000	513,123,090	597,106,113	14,327,910	30,284,887
3. 予備費		6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.9	98.6	△2.8	△2.5	100.0	100.0
99.3	99.5	△0.1	△0.3	85.1	85.5
97.3	95.2	△15.9	△14.1	14.8	14.5
-	-	0.0	-	0.2	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

[消費税及び地方消費税込み]

【収入】		予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	年 度	円	円	円	円	円	円
資 本 的 収 入		4,369,822,873	4,397,180,522	3,753,769,687	3,515,270,743	△616,053,186	△881,909,779
1. 企 業 債		2,476,900,000	2,424,000,000	2,173,000,000	2,110,600,000	△303,900,000	△313,400,000
2. 負 担 金 等		155,014,873	254,040,522	132,437,134	119,529,431	△22,577,739	△134,511,091
3. 国 庫 補 助 金		683,000,000	680,000,000	406,000,000	387,000,000	△277,000,000	△293,000,000
4. 他 会 計 負 担 金		542,539,000	516,346,000	542,253,756	465,140,760	△285,244	△51,205,240
5. 他 会 計 補 助 金		512,304,000	522,676,000	499,985,832	432,711,152	△12,318,168	△89,964,848
6. 長 期 貸 付 金 償 還 金		65,000	118,000	92,965	289,400	27,965	171,400

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
85.9	79.9	△0.6	6.8	100.0	100.0
87.7	87.1	2.2	3.0	56.7	57.9
85.4	47.1	△39.0	10.8	3.5	3.5
59.4	56.9	0.4	4.9	15.6	10.8
99.9	90.1	5.1	16.6	12.4	14.4
97.6	82.8	△2.0	15.5	11.7	13.3
143.0	245.3	△44.9	△67.9	0.0	0.0

【支出】		予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	年 度	円	円	円	円	円	円
資 本 的 支 出		5,637,400,500	5,573,779,000	5,033,779,771	4,830,784,460	548,000,000	687,313,500
1. 建 設 改 良 費		1,759,878,500	1,751,895,000	1,158,758,708	1,011,401,174	548,000,000	687,313,500
2. 企 業 債 償 還 金		3,875,022,000	3,819,384,000	3,875,021,063	3,819,383,286	0	0
3. 長 期 貸 付 金		2,500,000	2,500,000	0	0	0	0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
55,620,729	55,681,040	89.3	86.7	1.1	4.2	100.0	100.0
53,119,792	53,180,326	65.8	57.7	0.5	14.6	31.2	23.0
937	714	100.0	100.0	1.5	1.5	68.7	77.0
2,500,000	2,500,000	-	-	0.0	-	0.0	-

損益計算書構成比較表

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	2,600,478,590	73.2	2,589,461,125	71.8	11,017,465	0.4
(1) 下水道使用料	1,747,210,387	49.2	1,732,208,027	48.1	15,002,360	0.9
(2) 他会計負担金	843,191,925	23.7	847,093,899	23.5	△3,901,974	△0.5
(3) 受託事業収益	9,092,978	0.3	9,410,899	0.3	△317,921	△3.4
(4) その他営業収益	983,300	0.0	748,300	0.0	235,000	31.4
2. 営業外収益	950,580,842	26.8	1,014,814,231	28.2	△64,233,389	△6.3
(1) 他会計負担金	37,731,654	1.1	78,391,370	2.2	△40,659,716	△51.9
(2) 長期前受金戻入	884,389,153	24.9	882,675,203	24.5	1,713,950	0.2
(3) 建物物件収益	15,304,154	0.4	14,871,025	0.4	433,129	2.9
(4) 雑収益	13,155,881	0.4	38,876,633	1.1	△25,720,752	△66.2
小計(1+2)	3,551,059,432	100.0	3,604,275,356	100.0	△53,215,924	△1.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	3,551,059,432	—	3,604,275,356	—	△53,215,924	—

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	2,939,698,981	87.6	2,953,931,891	85.1	△14,232,910	△0.5
(1) 管渠費	103,964,625	3.1	152,237,795	4.4	△48,273,170	△31.7
(2) 受託事業費	9,092,978	0.3	9,410,899	0.3	△317,921	△3.4
(3) 普及促進費	257,270	0.0	212,120	0.0	45,150	21.3
(4) 業務費	39,970,001	1.2	33,597,246	1.0	6,372,755	19.0
(5) 総係費	58,882,732	1.8	58,635,148	1.7	247,584	0.4
(6) 流域下水道管理費	637,328,266	19.0	613,242,566	17.7	24,085,700	3.9
(7) 減価償却費	2,090,203,109	62.3	2,086,596,117	60.1	3,606,992	0.2
2. 営業外費用	416,978,786	12.4	516,198,478	14.9	△99,219,692	△19.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	402,687,214	12.0	505,024,724	14.6	△102,337,510	△20.3
(2) 雑支出	14,291,572	0.4	11,173,754	0.3	3,117,818	27.9
小計(1+2)	3,356,677,767	100.0	3,470,130,369	100.0	△113,452,602	△3.3
当年度純利益	194,381,665	—	134,144,987	—	60,236,678	44.9
合計	3,551,059,432	—	3,604,275,356	—	△53,215,924	—

別表 5

費用節別構成比較表

年度 節別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人件費	81,974,559	2.4	88,291,728	2.5	△6,317,169	△7.2
給料	37,415,700	1.1	36,892,500	1.1	523,200	1.4
手当	22,141,229	0.7	25,258,237	0.7	△3,117,008	△12.3
賞与引当金繰入額	6,922,000	0.2	6,079,000	0.2	843,000	13.9
法定福利費	11,627,139	0.3	12,063,223	0.3	△436,084	△3.6
報酬	0	-	3,931,200	0.1	△3,931,200	皆減
退職給付費	3,868,491	0.1	4,067,568	0.1	△199,077	△4.9
2. 物件費	767,521,313	22.9	779,044,046	22.4	△11,522,733	△1.5
旅費	26,450	0.0	147,786	0.0	△121,336	△82.1
被服費	33,200	0.0	79,500	0.0	△46,300	△58.2
備消耗品費	279,666	0.0	241,752	0.0	37,914	15.7
燃料費	170,565	0.0	187,416	0.0	△16,851	△9.0
光熱水費	2,344,007	0.1	2,359,649	0.1	△15,642	△0.7
印刷製本費	57,800	0.0	396,600	0.0	△338,800	△85.4
通信運搬費	258,725	0.0	235,045	0.0	23,680	10.1
委託料	60,551,163	1.8	83,708,118	2.4	△23,156,955	△27.7
手数料	175,650	0.0	30,650	0.0	145,000	473.1
賃借料	105,182	0.0	105,182	0.0	0	0.0
修繕費	29,354,785	0.9	41,189,310	1.2	△11,834,525	△28.7
工事請負費	5,887,000	0.2	4,684,000	0.1	1,203,000	25.7
原材料費	11,236,760	0.3	14,479,780	0.4	△3,243,020	△22.4
負担金	656,029,711	19.5	629,338,445	18.1	26,691,266	4.2
補助金	70,000	0.0	125,000	0.0	△55,000	△44.0
報償費	187,270	0.0	87,120	0.0	100,150	115.0
研修費	40,773	0.0	326,773	0.0	△286,000	△87.5
厚生費	101,400	0.0	101,400	0.0	0	0.0

年度 節別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
会費負担金	301,850	0.0	302,730	0.0	△880	△0.3
保険料	271,556	0.0	350,055	0.0	△78,499	△22.4
公課費	37,800	0.0	47,200	0.0	△9,400	△19.9
貸倒引当金繰入額	0	-	520,535	0.0	△520,535	皆減
3. 減価償却費	2,090,203,109	62.3	2,086,596,117	60.1	3,606,992	0.2
有形固定資産 減価償却費	1,766,471,318	52.6	1,763,850,518	50.8	2,620,800	0.1
無形固定資産 減価償却費	323,731,791	9.6	322,745,599	9.3	986,192	0.3
4. 支払利息及び 企業債取扱諸費	402,687,214	12.0	505,024,724	14.6	△102,337,510	△20.3
企業債利息	402,687,214	12.0	505,024,724	14.6	△102,337,510	△20.3
5. 雑支出	14,291,572	0.4	11,173,754	0.3	3,117,818	27.9
その他雑支出	554,493	0.0	241,942	0.0	312,551	129.2
消費税雑支出	13,737,079	0.4	10,931,812	0.3	2,805,267	25.7
合計	3,356,677,767	100.0	3,470,130,369	100.0	△113,452,602	△3.3

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	81,974,559	2.4	88,291,728	2.5	△6,317,169	△7.2
金融費用	402,687,214	12.0	505,024,724	14.6	△102,337,510	△20.3
減価償却費用	2,090,203,109	62.3	2,086,596,117	60.1	3,606,992	0.2
物件費用 その他費用	781,812,885	23.3	790,217,800	22.8	△8,404,915	△1.1
┌ 修繕費用	29,354,785	0.9	41,189,310	1.2	△11,834,525	△28.7
└ 負担金	656,029,711	19.5	629,338,445	18.1	26,691,266	4.2
└ その他	96,428,389	2.9	119,690,045	3.4	△23,261,656	△19.4
合計	3,356,677,767	100.0	3,470,130,369	100.0	△113,452,602	△3.3

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科目	年度	令和2年度		
		金額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原価	構成比
		円	円 銭	%
職員給与費		52,770,152	467	3.0
資本費		1,048,013,854	9282	60.6
┌ 支払利息等		218,517,362	1935	12.6
└ 減価償却費		829,496,492	7346	47.9
その他の費用		629,805,694	5578	36.4
┌ 修繕費		13,543,118	120	0.8
└ 負担金		542,943,217	4808	31.4
└ その他		73,319,359	649	4.2
小計		1,730,589,700	15327	100.0
雨水処理費等		886,012,607		
長期前受金戻入相当額		740,075,460		
合計		3,356,677,767		
有収水量		11,291,346m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和元年度			増減(R2-R1)		
金額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金額	1m ³ 当たりの給水原価	
	原価	構成比			
	円	円 銭	%	円	円 銭
54,027,906	487	3.0	△1,257,754	△020	
1,118,640,028	10077	61.1	△70,626,174	△795	
277,440,239	2499	15.2	△58,922,877	△564	
841,199,789	7578	45.9	△11,703,297	△232	
658,086,167	5928	35.9	△28,280,473	△350	
21,015,430	189	1.1	△7,472,312	△069	
548,470,528	4941	30.0	△5,527,311	△133	
88,600,209	798	4.8	△15,280,850	△149	
1,830,754,101	16492	100.0	△100,164,401	△1165	
901,754,063					
737,622,205					
3,470,130,369					
11,100,588m ³					

化額のうち汚水分以外）を除く。

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	52,267,872,261	100.0	52,996,944,927	100.0	△729,072,666	△1.4
1. 固定資産	51,266,563,187	98.1	52,256,354,685	98.6	△989,791,498	△1.9
(1) 有形固定資産	44,649,680,944	85.4	45,362,023,723	85.6	△712,342,779	△1.6
① 土地	404,883,420	0.8	404,883,420	0.8	0	0.0
② 建物	18,037,696	0.0	19,227,746	0.0	△1,190,050	△6.2
③ 構築物	43,060,992,107	82.4	43,659,234,818	82.4	△598,242,711	△1.4
④ 機械及び装置	37,297,477	0.1	36,694,681	0.1	602,796	1.6
⑤ 車両運搬具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	2,003,280	0.0	2,548,680	0.0	△545,400	△21.4
⑦ 建設仮勘定	1,126,457,038	2.2	1,239,424,452	2.3	△112,967,414	△9.1
(2) 無形固定資産	6,613,828,343	12.7	6,891,184,097	13.0	△277,355,754	△4.0
① 地上権	676,364	0.0	1,352,724	0.0	△676,360	△50.0
② 施設利用権	6,613,151,979	12.7	6,889,831,373	13.0	△276,679,394	△4.0
(3) 投資その他の資産	3,053,900	0.0	3,146,865	0.0	△92,965	△3.0
① 長期貸付金	3,053,900	0.0	3,146,865	0.0	△92,965	△3.0
2. 流動資産	1,001,309,074	1.9	740,590,242	1.4	260,718,832	35.2
(1) 現金預金	595,910,042	1.1	447,552,937	0.8	148,357,105	33.1
(2) 未収金	412,459,173	0.8	300,537,305	0.6	111,921,868	38.3
(3) 貸倒引当金	△7,060,141		△7,500,000		439,859	
合計	52,267,872,261	100.0	52,996,944,927	100.0	△729,072,666	△1.4

年度 科目	令和2年度		令和元年度		増減(R2-R1)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	47,199,192,898	90.3	48,122,647,229	90.8	△923,454,331	△1.9
3. 固定負債	22,014,611,673	42.1	23,309,253,116	44.0	△1,294,641,443	△5.6
(1) 企業債	22,001,940,161	42.1	23,300,450,095	44.0	△1,298,509,934	△5.6
(2) 引当金	12,671,512	0.0	8,803,021	0.0	3,868,491	43.9
① 退職給付引当金	12,671,512	0.0	8,803,021	0.0	3,868,491	43.9
4. 流動負債	3,792,423,612	7.3	4,065,443,902	7.7	△273,020,290	△6.7
(1) 企業債	3,439,799,934	6.6	3,843,311,063	7.3	△403,511,129	△10.5
(2) 未払金	341,142,678	0.7	214,394,315	0.4	126,748,363	59.1
(3) 預り金	2,819,000	0.0	6,524	0.0	2,812,476	43,109.7
(4) 引当金	8,662,000	0.0	7,732,000	0.0	930,000	12.0
① 賞与引当金	8,662,000	0.0	7,732,000	0.0	930,000	12.0
5. 繰延収益	21,392,157,613	40.9	20,747,950,211	39.1	644,207,402	3.1
(1) 長期前受金	24,916,048,880	40.9	23,387,452,325	39.1	1,528,596,555	3.1
(2) 収益化累計額	△3,523,891,267		△2,639,502,114		△884,389,153	
資本合計(6+7)	5,068,679,363	9.7	4,874,297,698	9.2	194,381,665	4.0
6. 資本金	4,573,879,212	8.8	4,373,879,212	8.3	200,000,000	4.6
7. 剰余金	494,800,151	0.9	500,418,486	0.9	△5,618,335	△1.1
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	485,811,147	0.9	491,429,482	0.9	△5,618,335	△1.1
① 当年度未処分利益剰余金	485,811,147	0.9	491,429,482	0.9	△5,618,335	△1.1
合計	52,267,872,261	100.0	52,996,944,927	100.0	△729,072,666	△1.4

経営分析表

区分		年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	98.1	98.6	98.2
	流動資産構成比率(%)	1.9	1.4	1.8
	固定負債構成比率(%)	42.1	44.0	46.1
	流動負債構成比率(%)	7.3	7.7	7.9
	自己資本構成比率(%)	50.6	48.3	46.0
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	105.8	106.8	106.6
	固定比率(%)	193.7	203.9	213.5
	流動比率(%)	26.4	18.2	23.1
	酸性試験比率(%)	26.4	18.2	23.1
	現金預金比率(%)	15.7	11.0	12.3
収益率	総資本利益率(%)	0.4	0.2	0.3
	総収益対総費用比率(%)	105.8	103.9	105.1
	営業収益対営業費用比率(%)	88.4	87.6	91.3

算式	摘要
固定資産/総資産×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。
流動資産/総資産×100	総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。
固定負債/総資本×100	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
流動負債/総資本×100	
自己資本/総資本×100	
固定資産/(自己資本+固定負債)×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。
固定資産/自己資本×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。
流動資産/流動負債×100	企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。
(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100	当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。
現金預金/流動負債×100	短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益/平均総資本×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。
総収益/総費用×100	総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。
(営業収益-受託事業収益)/(営業費用-受託事業費用)×100	営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

経営分析表

区分		年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固定資産回転率(回)	0.1	0.0	0.0
	減価償却率(%)	4.0	4.0	3.8
	未収金回転率(回)	7.3	6.7	7.0
	未収金回転期間(月)	1.6	1.8	1.7
そ の 他	利子負担率(%)	1.6	1.9	2.1
	企業債償還元金対減価償却比率(%)	185.4	183.0	189.6
	企業債利息対使用料比率(%)	23.0	29.2	35.4
	企業債償還元金対使用料比率(%)	221.8	220.5	227.5

算式	摘要
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産} [\text{建設仮勘定を除く}]$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。
$\text{減価償却費} / (\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
$\text{平均未収金} / (\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 12$	未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。
$\text{支払利息} / \text{企業債} \times 100$	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債(企業債: 固定負債・流動負債)と比較することにより、利率を計算したものである。
$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。
$\text{企業債利息} / \text{下水道使用料} \times 100$	企業債利息(支払利息)と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。
$\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料} \times 100$	企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。